

有価証券報告書

(第145期)

自 平成17年4月1日

至 平成18年3月31日

広栄化学工業株式会社

2 6 2 0 3 4

第145期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

広栄化学工業株式会社

目 次

	頁
第145期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	20
第5 【経理の状況】	22
1 【連結財務諸表等】	23
2 【財務諸表等】	46
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
1 【提出会社の親会社等の情報】	68
2 【その他の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第145期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長尾雅昭

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【電話番号】 06(6961)9772

【事務連絡者氏名】 経理室長 奥野剛雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【電話番号】 06(6961)9772

【事務連絡者氏名】 経理室長 奥野剛雄

【縦覧に供する場所】 東京支店
(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	20,030,593	20,552,860	19,798,070	19,683,528	20,410,081
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△1,515,364	△578,074	661,564	724,293	865,286
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,089,673	△925,359	213,175	452,337	527,576
純資産額 (千円)	10,846,798	9,789,611	10,132,583	10,587,729	11,221,355
総資産額 (千円)	26,059,577	25,545,106	24,602,050	22,491,702	22,761,886
1株当たり純資産額 (円)	442.75	399.63	413.66	432.03	458.01
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△44.48	△37.77	8.70	18.14	21.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.6	38.3	41.2	47.1	49.3
自己資本利益率 (%)	—	—	2.1	4.4	4.8
株価収益率 (倍)	—	—	35.6	19.2	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△276,589	1,107,842	1,330,512	3,233,283	1,275,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,720,529	△528,748	△1,237,745	△277,525	△966,796
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,048,559	△280,588	162,320	△2,883,840	△1,240,930
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	717,617	1,015,321	1,268,557	1,398,225	379,079
従業員数 (名)	444	408	330	369	345

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	18,399,457	18,873,987	17,941,724	17,097,528	17,797,573
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△1,506,237	△590,765	669,702	819,968	822,783
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,086,457	△931,065	222,224	519,343	501,029
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000
純資産額 (千円)	10,744,457	9,697,715	10,016,234	10,562,673	11,223,949
総資産額 (千円)	25,237,995	24,670,778	22,827,021	21,584,443	21,333,483
1株当たり純資産額 (円)	438.57	395.88	408.91	431.00	458.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△44.35	△38.01	9.07	20.88	20.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.6	39.3	43.9	48.9	52.6
自己資本利益率 (%)	—	—	2.3	5.0	4.6
株価収益率 (倍)	—	—	34.2	16.7	19.2
配当性向 (%)	—	—	—	23.9	24.4
従業員数 (名)	434	398	310	344	336

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

- 大正6年6月 広栄製薬株式会社(資本金50万円)を設立し、酢酸の製造を開始する。
- 大正15年5月 社名を広栄株式会社と改称する。
- 昭和9年11月 ホルムアルデヒド類の製造を開始する。
- 昭和15年6月 東京出張所(現東京支店)を開設する。
- 昭和25年7月 社名を広栄化学工業株式会社と改称する。
- 昭和28年7月 多価アルコール類の製造を開始する。
- 昭和30年1月 大阪市東区伏見町二丁目14番地へ本社を移転する。
- 昭和34年9月 液体硫酸バンドの製造を開始する。(34年静岡県、36年北海道、37年埼玉県及び43年宮城県に各々工場を建設)
- 11月 森化成工業株式会社(現広栄テクノ株式会社)に資本参加する。
- 昭和37年10月 アミン類の製造を開始する。
- 昭和38年2月 大阪市東区道修町二丁目40番地(住友化学道修町ビル)へ本社を移転する。
- 昭和39年11月 ピリジン塩基類の製造を開始する。
- 昭和42年10月 千葉県姉崎地区に千葉工場を新設、45年同袖ヶ浦地区に新工場を建設、両工場を千葉製造所(現千葉プラント)とする。
- 昭和46年4月 資本金を10億円に増資する。
12月 ハイドロサルファイトの製造を開始する。
医薬品の製造を開始する。
- 昭和51年4月 大阪製造所研究部を分離し研究所とする。
- 昭和56年9月 大阪市東区横堀二丁目7番地(住化不動産横堀ビル)へ本社を移転する。
(現 中央区高麗橋四丁目6番17号)
- 昭和60年10月 ピラジン類とそのアンモ酸化による誘導体の製造を開始する。
- 昭和63年9月 草加工場(埼玉県)での液体硫酸バンドの製造を中止する。
- 平成2年11月 資本金を18億7千5百万円に増資する。
- 平成3年4月 広栄テクノサービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成7年4月 ドイツ、デュッセルドルフに駐在事務所を開設する。
- 平成9年10月 資本金を23億4千3百万円に増資する。
大阪証券取引所市場第二部へ上場する。
12月 大阪広栄サービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成10年6月 千葉広栄サービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成11年4月 米国、ニューヨークに駐在事務所を開設する。
- 平成12年7月 無機凝集剤事業を朝日化学工業株式会社に譲渡する。
- 平成15年1月 大阪市城東区放出西二丁目12番13号へ本店を移転する。
3月 米国、ニューヨーク駐在事務所を閉鎖する。
4月 千葉広栄サービス株式会社が大阪広栄サービス株式会社と合併し、広栄ゼネラルサービス株式会社に商号変更する。
7月 広栄パーストープ株式会社(資本金5千万円)を設立する。
- 平成16年10月 広和商事株式会社を存続会社として、広栄テクノサービス株式会社及び広栄ゼネラルサービス株式会社を合併し、広栄テクノ株式会社に商号変更する。

3 【事業の内容】

当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社(提出会社、以下同じ)、親会社、子会社2社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売ならびに輸出入等の事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。なお、関係会社は各事業に関連しており、事業別に区分することは困難である。

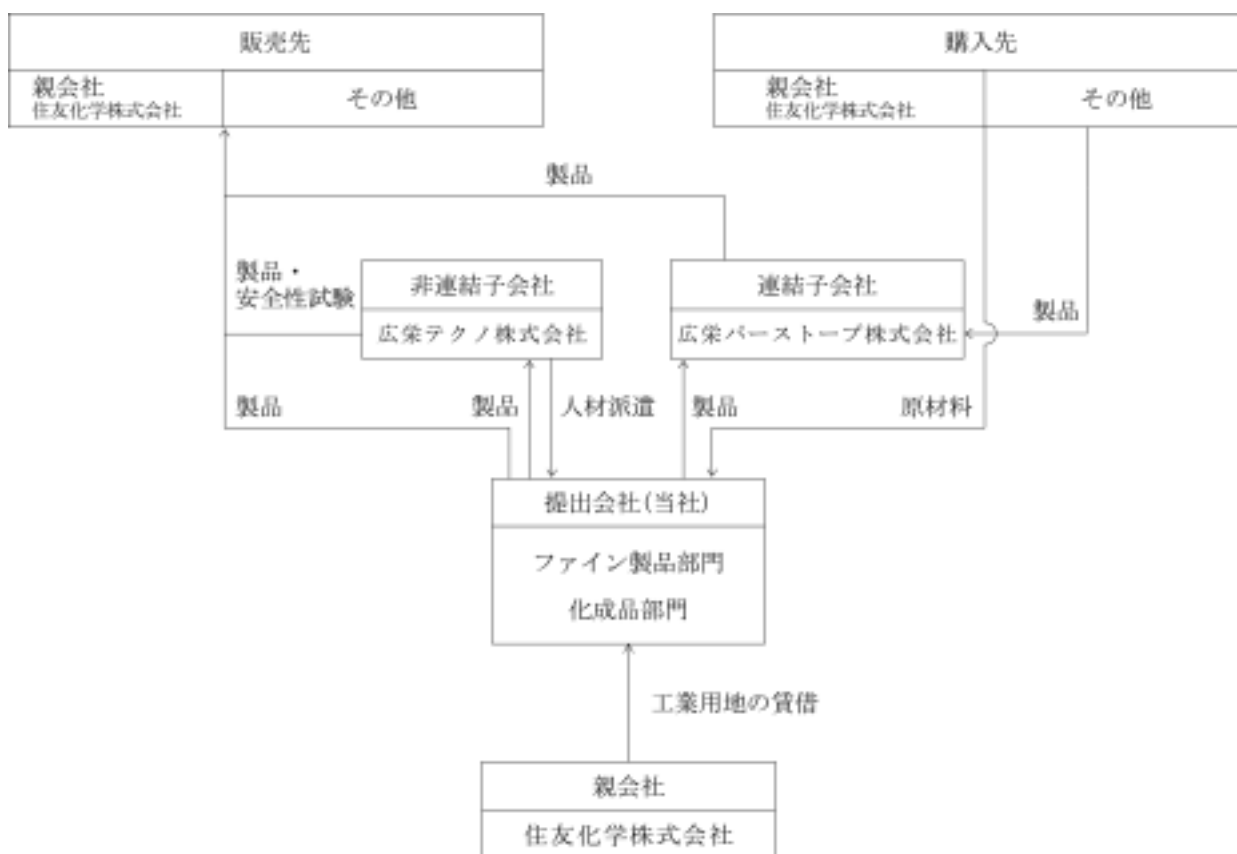
ファイン製品事業	医農薬関連化学品(医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料)及び機能性化学品(触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、IT関連、写真薬等用)を製造、販売している。
化成品事業	各種合成樹脂原料、塗料原料等になる多価アルコール類やその他ホルムアルデヒド類等を製造、販売している。

連結子会社広栄パーストープ㈱は、当社からの多価アルコール製品の販売先である。

非連結子会社広栄テクノ㈱は、化成品の販売先であり、また、同社は化学物質の安全性試験および当社への人材派遣を行っている。

なお、当社は、主力工場である千葉プラントの用地を親会社から賃借している。

事業の系統図は概ね次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 住友化学㈱ (注) 1 2	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	被所有 56.36 (0.46)	製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の一部の供給を受けている。 また、工場用地(千葉)を賃借している。 役員の兼任等 兼任3名、転籍8名
(連結子会社) 広栄パーストープ㈱ (注) 3 4	東京都中央区	50,000	多価アルコール類およびそれらの誘導体製品の販売	所有 60.00	当社は同社に製品の一部を販売している。 役員の兼任等 兼任4名

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

2 有価証券報告書提出会社である。

3 特定子会社に該当する。

4 広栄パーストープ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,178,382千円
	(2) 経常損失	6,653千円
	(3) 当期純損失	4,753千円
	(4) 純資産額	48,348千円
	(5) 総資産額	2,299,040千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファイン製品部門	242
化成品部門	56
全社(共通)	47
合計	345

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
336	41.0	17.7	5,915

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和21年5月結成され、現在U I ゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合) 同盟に加盟している。

労使関係は極めて円満で、組合加入人員は平成18年3月31日現在219人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績の好調を背景に、個人消費・設備投資が堅調となり、景気は回復基調で推移した。

しかしながら、当社グループの製品関連分野においては、ファイン製品関係では製品価格競争の激化が続き、化成品関係では関連業界の需要が伸び悩んだ。

このような情勢のもとで、当社グループは、原燃料価格上昇に対応した製品価格是正、拡販や新製品の開発・上市など積極的な営業活動を展開するとともに、製造原価の低減や商流・物流の合理化を推進した。

これらの結果、当社グループの売上高は204億1千万円と前連結会計年度に比べ7億2千6百万円(3.7%)増加した。損益面においては、原燃料価格の高騰に見舞われたが、拡販、合理化を推進した結果、経常利益は8億6千5百万円と前連結会計年度に比べ1億4千万円(19.5%)増加した。当期純利益については、前連結会計年度に比べ7千5百万円(16.6%)増加の5億2千7百万円となった。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである

(ファイン製品部門)

医薬品関連化学品では、販売競争が激しさを増したが、農薬中間体等の新製品の販売が増加し、売上高は前連結会計年度を上回った。機能性化学品の売上高も、新製品等を中心に増加した。その他ファイン製品は、原燃料価格の値上りに対応する売価是正を図ったが、子会社の事業再編に伴う販売減少があり、前連結会計年度並みとなった。この結果、この部門の売上高は132億6千4百万円(前連結会計年度比6.2%増)となった。営業利益は、8億2千6百万円(前連結会計年度比102.9%増)となった。

(化成品部門)

多価アルコール類は、海外品の攻勢に対し拡販に努め、売上高は前連結会計年度を上回ったが、子会社の事業再編によりその他化成品の販売が減少したため、この部門の売上高は71億4千5百万円(前連結会計年度比0.7%減)となった。営業利益は、7百万円(前連結会計年度比98.4%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等に伴う運転資金需要の増加により前連結会計年度に比べ19億5千7百万円減少し、12億7千5百万円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7億1千9百万円増加し、9億9千6百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等により12億4千万円の支出となったが、多額の短期借入金を返済した前連結会計年度に比べると16億4千2百万円支出減少となった。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億1千9百万円減少し、3億7千9百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	9,795,779	3.5
化成品部門	4,098,524	0.5
合計	13,894,303	2.6

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	13,264,367	6.2
化成品部門	7,145,714	△0.7
合計	20,410,081	3.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事株	3,690,557	18.7	2,968,988	14.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画最終年の3年目を迎え、持続的成長を可能とする経営基盤の確立を基本方針として、含窒素有機化合物群における技術蓄積を活用し、ニッチ商品の充実を図るとともに、新しい柱として基幹化合物、機能製品、気相製品の創出を推進していく。

当社グループは引き続き原燃料価格高騰に対応した売価是正に努めるとともに、新製品の効率的な開発と提案型開発の強化による新規市場・新規ユーザー開拓等を一層進めていく。また、中期経営計画の仕上げとして、省エネルギーや生産改革をはじめとする製造原価等の合理化を一段と強化する一方、製造部門の千葉集約に合わせてスタッフ機能の東京・千葉への集中を進め、全社に亘って収益力の向上に取り組んでいく。

また、安全・安定操業を基軸に環境問題や製品の安全性、高品質の確保への対応には引き続き万全を期し、顧客の期待に応えられる信頼性の高い企業グループを目指していく。

さらに、公正な企業活動を期するために、コンプライアンスを当社グループの極めて重要な経営の根幹と位置づけ、今後とも社会の倫理とルールに合致した企業運営を進めていく。なお、内部統制システムについては、本年5月1日の会社法施行に伴い、必要な整備を逐次推進していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼすリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、また本記載は将来発生し得るすべてのリスクを網羅したものではない。

(1) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループは輸出売上高の比率が高く、その多くは外貨建で取引を行っているため、当該通貨に対して円高が進行した場合、輸出債権回収額が減少することになる。このようなリスクに対して、為替予約を実施して、短期的なリスクをヘッジするように努めているほか、原料購入を外貨建に切り替えること等により、為替脆弱性の軽減をはかっているが、中長期的な為替変動によるリスクを完全にヘッジすることはできないため、円高の進行は当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原燃料価格の変動に係るリスク

当社グループの主要原料のうち、アセトアルデヒドやメタノール等の原燃料価格は市況で変動するため、その価格の上昇を製品価格に転嫁できなかった場合は、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品価格やシェアの変動に係るリスク

当社グループの事業は、厳しい価格競争に直面している。国内企業との競争のほか、インドや中国等の安価な海外品との競争により、製品価格や販売シェアが低下し、この影響がコストの削減を上回った場合、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 新製品の開発に係るリスク

当社グループにとって、新製品の開発・上市は最重要課題のひとつであるが、ユーザー事情・厳しい競争環境等の不確定要素が大きいため、目標どおり進捗しなかった場合、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されているが、年金資産運用の状況や金利情勢による割引率の変動により、将来の退職給付費用が増減する場合があります、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 金利変動および株式相場変動に係るリスク

当社グループの有利子負債に係る金利変動リスクや、当社グループで保有している取引先等の株式にかかる株式相場変動リスクがあり、これらは当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) その他のリスク

その他、当社グループには、事故災害の発生リスク、知的財産や製造物責任などに係る訴訟リスク、環境問題に係る法的規制の強化リスク、取引先に対する債権に係る貸倒リスクなどがあり、これらのリスクが顕在化した場合は、グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 土地賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	借地	借地面積(m ²)
広栄化学工業株式会社 (当社)	住友化学株式会社	千葉工場用地(千葉県市原市)	10,453
		千葉工場用地(千葉県袖ヶ浦市)	120,730
		駐車場(千葉県袖ヶ浦市)	2,480
		計	133,663

(2) 合併契約

相手先	合併会社名	設立目的	設立年月
パーストープ AB	広栄パーストープ株式会社	多価アルコール類およびそれらの誘導体製品の販売	平成15年6月

6 【研究開発活動】

当社は、常に独創技術の開発を理念として、新製品の開発からプロセスの合理化に至るまで、積極的な研究開発活動に取り組んでいる。

研究部門は、液相製品研究グループ、気相製品研究グループ、機能性製品開発プロジェクトおよび生産技術センターから構成されている。

また、公的機関などの社外との共同研究を積極的に展開し、高度技術の修得と活用に努めている。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりである。

(1) ファイン製品部門

主に液相製品研究グループ、気相製品研究グループ、機能性製品開発プロジェクトおよび生産技術センターが中心となって、医薬中間体及び機能性材料等の新製品の開発や合理化研究に取り組んでいる。当連結会計年度の主な成果として、主要ピリジン誘導体およびアミンのプロセス合理化並びに新技術の開発推進のほか、新規の機能性材料として電池やバッテリーなどの電解質として応用が期待されているイオン性液体化合物及び有機EL材料の開発を進めた。

この部門の研究開発費は1,030,472千円であった。

(2) 化成品部門

主に液相製品研究グループ及び生産技術センターが中心となって、多価アルコール類のプロセス合理化に取り組んでいる。

この部門の研究開発費は66,482千円であった。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は1,096,954千円、研究員は70名であった。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、当社グループとしては、特に繰延税金資産の回収可能性についての見積りが重要であると考えている。繰延税金資産の回収可能性の評価は、将来の課税所得の充分性等により判断することとなっており、当社グループは中期経営計画等に基づき、将来の課税所得を合理的に見積っている。しかしこの見積りには、4〔事業等のリスク〕で記載した様々なリスクが顕在化した場合、この見積り額が減少する可能性がある。

(2) 経営成績の分析

① 売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、204億1千万円と前連結会計年度に比べ7億2千6百万円の増加となった。セグメント別には、ファイン製品部門の売上高は、販売競争が激しさを増したが、農薬中間体や新製品等の販売が増加したため、前連結会計年度に比べ6.2%増収の132億6千4百万円となった。化成製品部門の売上高は、海外品の攻勢に対して拡販に努めたが、子会社の事業再編により販売が減少し、前連結会計年度に比べ0.7%減収の71億4千5百万円となった。

営業利益については、拡販、合理化を推進したが、原燃料の高騰に見舞われ、当連結会計年度の売上原価は160億1千7百万円と前連結会計年度に比べ8億4千1百万円増加、売上原価率は78.5%と1.4%の悪化となり、営業利益は8億3千4百万円と前連結会計年度に比べ2%の減益となった。

② 営業外損益と経常利益

営業外収益は、受取補償金等が増加したことにより前連結会計年度に比べ8千7百万円増加、一方営業外費用は棚卸資産整理損等が減少したことにより前連結会計年度に比べ7千万円減少したため、当連結会計年度の営業外損益は前連結会計年度に比べ収益が1億5千8百万円増加し、3千1百万円の収益となった。

この結果、経常利益は8億6千5百万円と1億4千万円の改善となった。

③ 特別損益

前連結会計年度は投資有価証券売却益を計上したが、当連結会計年度は特別損益計上額がないため、前連結会計年度に比べ、6千4百万円の悪化となった。

④ 当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は8億6千5百万円となり、ここから税金費用3億3千9百万円（法人税、住民税及び事業税6百万円と法人税等調整額3億3千3百万円の合計）を控除し、さらに少数株主損失2百万円を加算した当期純利益は5億2千7百万円となった。前連結会計年度の純利益4億5千2百万円と比較すると7千5百万円の改善となった。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は3億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べ10億1千9百万円減少した。これは営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローが2億7千8百万円となる一方で、財務活動によるキャッシュ・フローが長期借入金の返済により12億4千万円の支出となったことによる。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増加に伴う売上債権の増加等があったため、子会社の事業再編等により売上債権等が減少した前連結会計年度に比べ19億5千7百万円減少し12億7千5百万円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加により固定資産の取得による支出が増加したため、前連結会計年度に比べ7億1千9百万円増加し9億9千6百万円の支出となった。

② 資金需要について

当連結会計年度においては、現金及び現金同等物を圧縮して長期借入金の返済に充てた。今後は設備投資の増加による投資キャッシュ・フローの増加が見込まれるが、営業キャッシュ・フローは利益改善や在庫縮減の推進等により投資キャッシュ・フローを上回る収入が予想されるため、借入金は減少する見込みである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度で千葉プラントにおける開発設備建設およびその他製造設備合理化等で17億3百万円の投資を実施した。なお、連結子会社である広栄パーストープ(株)は、販売会社であり当連結会計年度において行った大きな投資はない。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

ファイン製品部門においては、開発設備建設・合理化更新等を実施し、14億4千万円の投資を行った。

化成部品部門においては、設備の老朽化更新・合理化工事等を実施し、1億4千9百万円の投資を行った。

このほか全社共通部門では1億1千2百万円の投資を行った。

これらの所要資金については、全額自己資金により充当した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪プラント (大阪市城東区)	ファイン製品部門	ファイン製品部門製造 設備	[6,597] 996,852	[1,437] 501,268	294 (35,600)	[548] 73,681	[8,583] 1,572,096	36
千葉プラント (千葉県袖ヶ浦市) (千葉県市原市)	ファイン製品部門 化成部品部門	ファイン製品部門及び 化成部品部門製造設備	1,154,668	2,798,513	80,197 (7,467) <133,663>	83,977	4,117,356	104
研究所 (大阪市城東区) (千葉県袖ヶ浦市)	ファイン製品部門 化成部品部門	研究設備	372,476	321,925	—	122,418	816,820	81

- (注) 1 上記金額には建設仮勘定を含めていない。
 2 上記土地の〈 〉内は賃借中の面積であり、外数である。
 3 上記中[]内は賃貸中のものであり、内数である。
 4 大阪プラント及び千葉プラントには、寮及び社宅を含んでいる。

(2) 国内子会社

連結子会社である広栄パーストープ(株)は、販売会社であり所有設備は僅少である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、需要予測や投資効率等を総合的に勘案して決定している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次の通りである。

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
千 葉 プラント	千葉県 袖ヶ浦市	ファイン製品	開発設備	1,126	332	自己資金	平成17年 9月	平成18年 6月
			ピリジン誘導 体製造設備	950	—		平成18年 1月	平成18年 7月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。
なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	24,500,000	24,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年10月2日	2,000,000	24,500,000	468,000	2,343,000	616,000	1,551,049

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

発行価格	570円
引受価額	542円
発行価額	468円
資本組入額	234円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	9	54	-	-	1,063	1,131	-
所有株式数(単元)	-	433	117	19,332	-	-	4,564	24,446	54,000
所有株式数の割合(%)	-	1.77	0.48	79.08	-	-	18.67	100	-

(注) 自己株式17,450株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に17単元および「単元未満株式の状況」の欄に450株含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	13,657	55.74
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	1,671	6.82
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	1,457	5.95
田辺製薬株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番10号	910	3.71
広栄化学社員持株会	大阪市城東区放出西二丁目12番13号	232	0.95
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	175	0.71
丸石化学品株式会社	大阪市福島区福島四丁目3番26号	168	0.69
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	141	0.58
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	130	0.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	100	0.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	100	0.41
柏木株式会社	大阪市中央区平野町一丁目6番6号	100	0.41
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	100	0.41
計		18,941	77.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,429,000	24,429	同上
単元未満株式	普通株式 54,000		同上
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		24,429	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式450株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株	大阪市城東区放出西 二丁目12番13号	17,000		17,000	0.07
計		17,000		17,000	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、持続的成長を可能とする経営基盤の確立を基本方針として、株主の長期的かつ安定的な利益の確保と、将来の事業展開に備えるための株主資本の充実などを勘案して、配当額を決定することを基本としている。

当期については、1株につき5円の配当を実施した。この結果、当期の配当性向は24.4%となった。

また、当期の内部留保については、中期経営計画で設定した各目標達成のための投資などに充当する予定であり、収益力の向上を図っていく所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	335	256	330	380	569
最低(円)	220	69	109	241	318

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	430	530	569	479	438	395
最低(円)	372	420	448	370	335	360

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		長尾 雅昭	昭和17年4月8日生	昭和40年4月 平成元年7月 5年7月 8年6月 8年12月 10年6月 12年6月 15年6月	住友化学工業㈱入社 同社染料事業部第二染料部長 同社農業化学品管理室部長 同社取締役、支配人 同社取締役、海外アグロ事業部長 同社取締役、支配人 同社常務取締役就任 当社取締役社長就任(現)	27
専務取締役 代表取締役		村田 宏	昭和20年3月5日生	昭和42年4月 59年9月 59年10月 平成8年10月 10年6月 10年6月 10年10月 11年6月 12年6月 13年6月 14年6月 16年6月 18年6月	住友化学工業㈱入社 同社退社 住友製薬㈱入社 同社総務部長、システム部長 当社入社、経理部主席部員 理事、経理部長 同、経理部長、システム部長 取締役、経理部長就任 同、経理室長、総務人事室長 同、経理室長 同、支配人 常務取締役就任 専務取締役就任(現)	23
常務取締役		片岡 敏明	昭和23年3月23日生	昭和47年4月 平成7年1月 9年1月 9年7月 10年10月 11年6月 12年6月 12年12月 13年6月 14年6月 15年6月 18年6月	当社入社 大阪製造所技術部長 営業本部長 営業本部長 営業本部長 千葉製造所副所長、技術室長 千葉工場副工場長、技術室長 新製品開発プロジェクトリーダー、 研究所副所長 取締役、新製品開発室長就任 同、支配人 同、研究所長 常務取締役就任(現)	11
常務取締役	研究開発本部長	隅田 敏雄	昭和22年9月6日生	昭和45年4月 平成8年6月 10年1月 13年6月 15年6月 16年6月 16年6月 18年6月	住友化学工業㈱入社 同社生活環境事業部開発部長兼農業 化学業務室主席部員 同社農業化学業務室部長 同社理事、支配人 同社理事 当社入社、社長付 取締役、支配人就任 常務取締役就任、研究開発本部長 (現)	10
取締役	企画室長	太田 昭比古	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 平成10年6月 13年1月 13年6月 14年6月 15年6月 17年6月	住友化学工業㈱入社 同社石油化学業務室部長 当社入社、企画室主席部員 企画室長 理事、企画室長 取締役、総合企画室長就任 取締役、企画室長(現)	7
取締役	研究開発本部副 本部長	土肥 憲治	昭和21年11月14日生	昭和44年4月 平成7年4月 11年6月 13年6月 15年6月 16年1月 17年6月 18年6月	当社入社 研究所主席研究員 研究所副所長 理事、研究所副所長 理事、製造技術室長 理事、生産技術センター長 取締役、支配人就任 取締役、研究開発本部副本部長(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	支配人	大岡 忠久	昭和20年9月13日生	昭和46年4月 平成11年4月 15年6月 16年6月 16年6月 17年6月	住友化学工業㈱入社 同社農材事業部飼料添加物部長 同社農材事業部長 当社入社、開発営業部副部長 理事、営業部長 取締役、支配人就任(現)	3
取締役		成瀬 三喜男	昭和21年10月13日生	昭和49年4月 平成6年4月 7年7月 8年1月 8年4月 9年7月 11年6月 12月6月 13年6月 14年11月 16年6月 17年6月 17年6月	住友化学工業㈱入社 同社技術室担当部長 当社入社、技術部担当部長 営業本部担当部長 営業本部部長 営業本部主席部員 営業本部副本部長 理事、営業事業部副事業部長 取締役、営業事業部副事業部長就任 同、開発営業部副部長、開発営業部開発室長 同、開発部長 取締役(現) 広栄パーストープ㈱代表取締役社長(現)	15
取締役		原 誠	昭和26年3月15日生	昭和49年4月 平成10年10月 11年4月 11年8月 15年4月 16年5月 17年6月 17年6月	住友化学工業㈱入社 住友製薬㈱企画勤務兼住友化学工業㈱本社勤務 住友製薬㈱経営計画室部長兼住友化学工業㈱本社勤務 住友製薬㈱経営計画室部長兼住友化学工業㈱医薬事業室部長 住友化学工業㈱石油化学業務室部長 同社ラービグ計画準備室兼石油化学業務室部長 同社執行役員就任(現) 当社取締役就任(現)	0
監査役	常勤	伊藤 誠一	昭和19年12月8日生	昭和42年4月 平成6年4月 8年1月 10年1月 10年6月 11年6月 13年6月 14年11月 16年6月 17年6月	住友化学工業㈱入社 同社化成品事業部化成品部長 当社入社、経営企画室部長 企画室主席部員 理事、企画室長 取締役、企画室長就任 同、営業事業部長、東京支店長 同、開発営業部長 常務取締役就任 監査役(常勤)就任(現)	15
監査役		植田 平次	昭和19年9月20日生	昭和42年4月 平成3年7月 9年11月 13年11月 14年6月 14年11月 18年6月	住友化学工業㈱入社 同社愛媛工場第三製造部長 同社勤務、住友化学シンガポール㈱事務従事 当社入社、千葉工場副工場長 理事、千葉工場長 理事、工場長 監査役就任(現)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		伊藤 雄二	昭和20年12月25日生	昭和45年4月 平成6年4月 6年7月 9年6月 13年6月 15年6月 16年6月 16年6月	住友化学工業㈱入社 同社経理部長 同社経理室部長 同社取締役、支配人就任 同社常務取締役就任 同社常務執行役員兼務 同社取締役 当社監査役就任(現)	0
監査役		水野 雅之	昭和29年4月10日生	昭和52年4月 平成8年7月 10年12月 12年1月 16年6月 16年6月	住友化学工業㈱入社 同社物流管理部主席部員 同社総合計画室主席部員 同社技術・経営企画室主席部員 同社技術・経営企画室部長(現) 当社監査役就任(現)	0
計						119

- (注) 1 取締役のうち原誠は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役のうち伊藤雄二及び水野雅之は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
柳沢 孝雄	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 住友化学工業㈱入社 平成5年4月 同社査業部担当部長 6年3月 同社勤務 日本アサハンアルミニウム 株式会社事務従事 9年1月 同社アルミニウム事業部営業部長 12年4月 同社内部監査部長 現在に至る	0株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な企業活動を期し、コンプライアンスを当社の極めて重要な経営の根幹として位置づけている。同時に経営システムの効率性の向上を図ることも重要であると考えている。

当社の経営管理体制については、取締役会、代表取締役、監査役会で構成されている。これらに加え、取締役会の機能を補完強化するものとして、意思決定機能には経営会議を、監督機能にはコンプライアンス委員会をそれぞれ設置し、当社事業の運営に当たっている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関

当社は監査役制度を採用しており、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在、社内監査役2名に加え、社外監査役2名の計4名で監査役会を構成している。また、取締役会は常勤取締役8名に加え、社外取締役1名の計9名で構成している。社外取締役1名および社外監査役2名は、いずれも住友化学株式会社に在籍している（社外監査役1名は、平成18年6月23日付で住友化学株式会社の取締役を退任した）。

法令、定款および社内規程において定められた重要な業務執行については、原則月1回開催されている取締役会において決議を行っている。この他、社内規程で定めた重要事項等、業務執行にあたって重要なものであると判断される場合は、原則月に2回開催されている経営会議において、業務執行内容の妥当性等について、経営的観点から議論を行い、業務執行の一助としている。

業務執行の監督機能については、取締役会での監督を行っている。この他、業務執行の内容を法令順守の観点から監督を行うべく、当社コンプライアンス体制で「コンプライアンス委員会」を組織しており、定期的には年1回、その他必要に応じて都度開催し、当社業務執行の状況を法令順守・適法性の観点から監督を行っている。また、品質、安全、環境の観点から当社の業務執行内容の監督を行うために、当社ではRC（レスポンシブル・ケア）・品質委員会を年に2回開催し、品質・安全・環境に配慮した企業経営を行うべく監督を行っている。

②内部統制システム

当社においては平成15年10月以来、広栄化学企業行動憲章およびコンプライアンス規程のもと、コンプライアンス委員会・広栄化学企業行動要領を策定し、全社各部門における法令順守の予防措置、法令違反発生時の対処方法・是正方法等について定めている。また、社内イントラネットにも掲載して役職員への徹底を図るとともに、内部監査を継続的に実施して当社職務の執行が適法になされているかどうかを検証している。

これらのコンプライアンス体制は、当社の関係子会社を含めて実施するとともに、関係会社運営規程の制定や役員等の派遣を通じ子会社業務運営の強化・適正化を図っている。

当社は、「内部統制システムに係る基本方針」に則り、取締役会における内部統制システムの構築運用に努めるとともに、引き続きコンプライアンス体制を当社役職員全員で堅持し、必要に応じて適時適切に見直しを行い、実効性のあるコンプライアンス体制を確保していく。

③リスク管理体制

第2〔事業の状況〕の4〔事業等のリスク〕で記載したような様々なリスクへの対策としては、個別の規程を設けるほか、各種経営判断においてあらゆる角度から綿密に検討を重ねるとともに、経営会議等での議論を経営判断の一助とするなど、リスクを極小化する努力を常日頃から行っている。なお、生産や物流に関するリスクについてはこれを把握・予防し、万一リスクが顕在化した場合に備え、緊急時の対策に関する規程・規則類を整備している。

今後、これら個別の対策を当社全体の対策として見直し、再構築することで、より効率的・確実なリスク管理を目指す。

④内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査役会は年4回以上開催され、業務内容の監査状況について、各監査役間で情報・意見の交換を行っている。また各監査役は、取締役会・経営会議等当社の重要会議に出席し、業務執行内容等の報告を受け、監査を行っている。さらに、監査役、監査役会における当社業務の監査の実効をあげるため、取締役および使用人に対して定期的にその業務の内容について報告を求め、調査を行っている。

内部監査は検査役1名の体制で、当社業務の状況について監査を行っている。

監査役は検査役および会計監査人との間で監査業務に関する連携を密にしており、定期的に監査内容の情報・意見交換を行っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森下利一、後藤研了であり、あずさ監査法人に所属している。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補6名である。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬

取締役に支払った報酬	49,737千円	(うち、社外取締役	558千円)
監査役に支払った報酬	21,654千円	(うち、社外監査役	1,116千円)
合計	71,391千円		

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務の対価として支払うべき報酬
15,000千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		898,225		379,079	
2 受取手形及び売掛金		4,593,118		5,260,042	
3 たな卸資産		6,092,532		6,096,276	
4 繰延税金資産		224,225		132,284	
5 その他		623,800		151,270	
6 貸倒引当金		△17,207		△ 18,478	
流動資産合計		12,414,694	55.2	12,000,475	52.7
II 固定資産					
※1					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,683,883		2,558,417	
(2) 機械装置及び運搬具		3,718,385		3,621,707	
(3) 土地		100,613		100,613	
(4) 建設仮勘定		86,772		935,376	
(5) その他		313,782		284,012	
有形固定資産計		6,903,437	30.7	7,500,128	33.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		59,086		132,341	
(2) 施設利用権		6,155		5,533	
無形固定資産計		65,241	0.3	137,875	0.6
※2					
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,442,968		1,946,425	
(2) 長期貸付金		37,235		28,882	
(3) 繰延税金資産		1,418,011		969,364	
(4) その他		297,680		259,952	
(5) 貸倒引当金		△87,567		△ 81,217	
投資その他の資産計		3,108,328	13.8	3,123,408	13.7
固定資産合計		10,077,007	44.8	10,761,411	47.3
資産合計		22,491,702	100.0	22,761,886	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1	支払手形及び買掛金	3,954,037		4,036,049	
2	短期借入金	2,006,000		2,397,000	
3	賞与引当金	125,300		120,000	
4	その他	1,166,550		1,753,275	
	流動負債合計	7,251,888	32.2	8,306,324	36.5
II 固定負債					
1	長期借入金	2,473,000		966,000	
2	退職給付引当金	1,718,630		1,815,102	
3	役員退職慰労引当金	99,335		81,153	
4	長期預り金	339,664		352,599	
	固定負債合計	4,630,630	20.6	3,214,854	14.1
	負債合計	11,882,518	52.8	11,521,178	50.6
少数株主持分					
	少数株主持分	21,454	0.1	19,352	0.1
資本の部					
I 資本金					
	※3	2,343,000	10.4	2,343,000	10.3
II 資本剰余金					
		1,551,049	6.9	1,551,049	6.8
III 利益剰余金					
		5,987,030	26.6	6,330,621	27.8
IV その他有価証券評価差額金					
		709,709	3.2	1,002,230	4.4
V 自己株式					
	※4	△3,059	△0.0	△5,546	△0.0
	資本合計	10,587,729	47.1	11,221,355	49.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,491,702	100.0	22,761,886	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			19,683,528	100.0	20,410,081	100.0	
II 売上原価			15,176,306	77.1	16,017,582	78.5	
売上総利益			4,507,222	22.9	4,392,499	21.5	
III 販売費及び一般管理費							
1 発送費		533,530			581,238		
2 給与手当及び賞与	※1	754,246			708,231		
3 賃借料		135,797			122,737		
4 試験研究費		1,126,657			1,096,954		
5 その他	※2	1,105,883	3,656,116	18.6	1,049,308	3,558,470	17.4
営業利益			851,105	4.3	834,028	4.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,155			2,721		
2 受取配当金		24,866			71,274		
3 受取補償金		75,089			118,835		
4 撤去費用戻入益		—			35,281		
5 物品売却益		31,889			—		
6 為替差益		25,543			—		
7 雑収益		35,042	194,587	1.0	54,147	282,260	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		63,484			44,274		
2 為替差損		—			119,443		
3 固定資産除却損		65,008			34,527		
4 製造休止損失		26,027			26,928		
5 たな卸資産除却損		104,785			23,434		
6 廃棄物処理費		40,786			—		
7 雑損失		21,307	321,400	1.6	2,394	251,002	1.3
經常利益			724,293	3.7	865,286	4.2	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		64,732	64,732	0.3	—	—	—
税金等調整前当期純利益			789,025	4.0	865,286	4.2	
法人税、住民税及び 事業税		26,500			6,400		
法人税等調整額		301,946	328,446	1.7	333,410	339,810	1.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			8,241	0.0	△ 2,101	△0.0	
当期純利益			452,337	2.3	527,576	2.6	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,551,049		1,551,049
II 資本剰余金期末残高			1,551,049		1,551,049
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,521,375		5,987,030
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		452,337		527,576	
2 連結子会社合併による 増加高		13,317	465,655	—	527,576
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—		122,443	
2 役員賞与		—		8,000	
(うち監査役賞与)		(—)		(1,000)	
3 連結子会社除外による 減少高		—	—	53,541	183,985
IV 利益剰余金期末残高			5,987,030		6,330,621

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		789,025	865,286
2 減価償却費		928,438	993,367
3 有形固定資産除売却損益		60,794	10,987
4 投資有価証券売却益		△64,732	—
5 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△6,153	△ 3,402
6 賞与引当金の増減額(△は減少)		12,378	—
7 退職給付引当金の増減額(△は減少)		113,230	97,157
8 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		2,126	△ 15,410
9 受取利息及び受取配当金		△27,022	△ 73,995
10 支払利息		63,484	44,274
11 売上債権の増減額(△は増加)		885,569	△ 583,089
12 たな卸資産の増減額(△は増加)		490,389	△ 13,844
13 仕入債務の増減額(△は減少)		221,301	19,194
14 未払消費税等の増減額(△は減少)		△70,685	△ 14,363
15 その他の増減		△111,514	△ 61,617
小計		3,286,630	1,264,544
17 利息及び配当金の受取額		26,776	74,070
18 利息の支払額		△65,639	△ 47,061
19 法人税等の支払額		△14,484	△ 15,969
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,233,283	1,275,584
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△364,343	△ 978,632
2 有形固定資産の売却による収入		980	23,374
3 無形固定資産の取得による支出		△39,280	△ 88,320
4 投資有価証券の取得による支出		△7,669	—
5 投資有価証券の売却による収入		91,192	—
6 投資有価証券の償還による収入		2,300	2,300
7 貸付けによる支出		△36,000	△ 30,000
8 貸付金の回収による収入		6,734	28,329
9 その他の増減		68,559	46,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		△277,525	△ 996,796
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(△は減少)		△2,540,000	△ 50,000
2 長期借入による収入		150,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△474,000	△ 1,066,000
4 自己株式の取得による支出		△1,840	△ 2,487
5 配当金の支払額		—	△ 122,443
6 少数株主への配当金の支払額		△18,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,883,840	△ 1,240,930
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,844	12,597
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		84,762	△ 949,544
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,268,557	1,398,225
VII 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		44,906	—
VIII 連結子会社の連結除外による現金及び現金同等物の減少額		—	△ 69,601
IX 現金及び現金同等物の期末残高		1,398,225	379,079

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結子会社は広栄パーストープ㈱、広栄テクノ㈱の2社である。(広和商事㈱、広栄テクノサービス㈱及び広栄ゼネラルサービス㈱の3社は、平成16年10月1日付で合併し、広栄テクノ㈱となった。)	1 連結子会社は広栄パーストープ㈱の1社である。 なお、平成16年10月1日の子会社の事業再編により、広栄テクノ㈱については連結財務諸表における重要性が僅少となり、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。
2 非連結子会社はない。 —	2 非連結子会社は広栄テクノ㈱の1社である。 3 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
1 関連会社はない。 2 非連結子会社はない。	1 同左 2 非連結子会社は広栄テクノ㈱の1社であるが、上記のとおり当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
連結子会社のうち、広栄パーストープ㈱については12月末日を決算日としている。	連結子会社については、12月末日を決算日としている。

4 会計処理基準に関する事項

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
(重要な資産の評価基準及び評価方法) 1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券：償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価基準	満期保有目的の債券：同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
2 デリバティブ 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	時価基準 商品、原材料 総平均法による低価基準 (連結子会社は移動平均法による原価基準) 上記以外のたな卸資産 総平均法による原価基準 (連結子会社は移動平均法による原価基準) (会計処理方法の変更) 従来、当社のたな卸資産の評価方法は、月別移動平均法によっていたが、業務の効率化を図るため、当連結会計年度より総平均法に変更することとした。この変更による影響は、軽微である。	同左 商品、原材料 総平均法による低価基準 (連結子会社は総平均法による原価基準) 上記以外のたな卸資産 総平均法による原価基準
(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 1 有形固定資産 2 無形固定資産	定額法(一部の連結子会社は定率法) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	定額法 同左
(重要な引当金の計上基準) 1 貸倒引当金	売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。	同左
2 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充当するために設定しており、その計算の基礎は当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。	同左

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
3 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p>	同左
4 役員退職慰労引当金 (重要なリース取引の処理方法)	<p>役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による期末役員退職慰労金要支給額の100%を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左 同左
(重要なヘッジ会計の方法)		
1 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p>	同左
2 ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権及び外貨建予定取引</p>	同左
3 ヘッジ方針	<p>管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしている。</p>	同左
4 ヘッジの有効性評価の方法	<p>「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に記載されている評価方法によっている。</p>	同左
(その他連結財務諸表作成のための重要な事項) 消費税等の処理方法	<p>税抜方式によっている。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ連結貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	同左

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左

6 連結調整勘定に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
連結調整勘定については、発生時に一時償却を行っている。	同左

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度	当連結会計年度
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 1 物品売却益 「物品売却益」については、前連結会計年度は営業外収益の「雑収益」に含めて表示していたが、金額の重要性に鑑み、当連結会計年度において区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収益」に含まれている「物品売却益」は4,328千円である。 2 廃棄物処理費 「廃棄物処理費」については、前連結会計年度は営業外費用の「雑損失」に含めて表示していたが、金額の重要性に鑑み、当連結会計年度において区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用「雑損失」に含まれている「廃棄物処理費」は202千円である。	(連結損益計算書) 1 物品売却益 前連結会計年度において区分掲記していた「物品売却益」(当連結会計年度7,750千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収益」に含めて表示している。 2 廃棄物処理費 前連結会計年度において区分掲記していた「廃棄物処理費」(当連結会計年度70千円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額	25,139,315千円	25,523,030千円
※2 このうち非連結子会社の株式	—	33,564千円
※3 当社の発行済株式総数	普通株式 24,500,000株	普通株式 24,500,000株
※4 連結会社が保有する自己株式	普通株式 11,352株	普通株式 17,450株

(連結損益計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1 ※1 このうち賞与引当 金繰入額		37,300千円	
※2 このうち退職給付 費用		169,121千円		166,410千円
このうち役員退職 慰労引当金繰入額		30,666千円		28,240千円
このうち減価償却 費		20,238千円		25,300千円
2 一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発 費		1,126,657千円		1,096,954千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	898,225千円	現金及び預金勘定	379,079千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	500,000千円		
現金及び現金同等物	<u>1,398,225千円</u>	現金及び現金同等物	<u>379,079千円</u>

(リース取引関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				
		機械装置 及び 運搬具	8,706	2,500	6,205		機械装置 及び 運搬具	8,706	4,241	4,464
		その他	122,351	69,483	52,868		その他	134,078	93,985	40,093
		合計	131,057	71,984	59,073		合計	142,784	98,227	44,557
		(注) 取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定している。			(注) 同左					
	2	未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,179千円 1年超 34,894千円 合計 59,073千円			2	未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,282千円 1年超 24,274千円 合計 44,557千円				
	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子 込み法により算定している。			(注) 同左						
	3	支払リース料及び減価償却費相当 額 支払リース料 22,297千円 減価償却費相当額 22,297千円			3	支払リース料及び減価償却費相当 額 支払リース料 26,242千円 減価償却費相当額 26,242千円				
	4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。			4	減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	194,708	1,395,409	1,200,700
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	194,708	1,395,409	1,200,700
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	17,895	17,052	△843
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	17,895	17,052	△843
合計	212,603	1,412,461	1,199,857

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 91,588千円 売却益 64,732千円 売却損 18千円

3 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
千葉県工業用水事業債	18,411

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,096

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	2,300	9,200	6,911	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	2,300	9,200	6,911	—

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	197,397	1,884,654	1,687,257
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	197,397	1,884,654	1,687,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	197,397	1,884,654	1,687,257

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はない。

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
千葉県工業用水事業債	16,111

(2) 子会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	33,564

(3) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,096

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	2,300	9,200	4,611	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	2,300	9,200	4,611	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(1) 取引内容 当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動におけるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約見込高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建売掛金の為替変動リスクを軽減する目的で利用している。 なお、先物為替予約(デリバティブ取引)については、ヘッジ会計を適用している。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に記載されている評価方法によっている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引の契約先は、主として信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引の実行及び管理は、管理基準に従い、主として経理室が行っている。経理室は為替予約取引に係る記帳を行い、その実施状況及び評価損益等の情報につき定期的に社長に報告している。</p>	<p>(1) 取引内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月 31日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けるとともに、大阪薬業厚生年金基金の厚生年金基金制度に加入している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																																																
<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,824,500千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">877,270千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,947,230千円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">253,124千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△24,523千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△1,718,630千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">111,700千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">67,953千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△24,766千円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">124,795千円</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△15,200千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">264,482千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△2,824,500千円	② 年金資産	877,270千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,947,230千円	④ 未認識数理計算上の差異	253,124千円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△24,523千円	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,718,630千円	① 勤務費用	111,700千円	② 利息費用	67,953千円	③ 期待運用収益	△24,766千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	124,795千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△15,200千円	<hr/>		⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	264,482千円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,807,036千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,070,437千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,736,598千円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△67,271千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△11,232千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△1,815,102千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">116,896千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">69,904千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△26,626千円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">124,814千円</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△13,291千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">271,698千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△2,807,036千円	② 年金資産	1,070,437千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,736,598千円	④ 未認識数理計算上の差異	△67,271千円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△11,232千円	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,815,102千円	① 勤務費用	116,896千円	② 利息費用	69,904千円	③ 期待運用収益	△26,626千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	124,814千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△13,291千円	<hr/>		⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	271,698千円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	② 割引率	同左	③ 期待運用収益率	同左	④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左
① 退職給付債務	△2,824,500千円																																																																																
② 年金資産	877,270千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,947,230千円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	253,124千円																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△24,523千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,718,630千円																																																																																
① 勤務費用	111,700千円																																																																																
② 利息費用	67,953千円																																																																																
③ 期待運用収益	△24,766千円																																																																																
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	124,795千円																																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△15,200千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	264,482千円																																																																																
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.5%																																																																																
③ 期待運用収益率	3.0%																																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																
① 退職給付債務	△2,807,036千円																																																																																
② 年金資産	1,070,437千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,736,598千円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	△67,271千円																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△11,232千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,815,102千円																																																																																
① 勤務費用	116,896千円																																																																																
② 利息費用	69,904千円																																																																																
③ 期待運用収益	△26,626千円																																																																																
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	124,814千円																																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△13,291千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	271,698千円																																																																																
① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																																																
② 割引率	同左																																																																																
③ 期待運用収益率	同左																																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 棚卸資産の整理 95,797千円 賞与引当金繰入超過額 50,840千円 その他 77,587千円 計 224,225千円 (固定資産) 繰越欠損金 1,011,901千円 従業員退職給付引当金繰入超過額 677,616千円 減価償却費限度超過額 58,582千円 役員退職慰労引当金 40,313千円 その他 119,114千円 計 1,907,527千円 繰延税金資産 小計 2,131,753千円 繰延税金負債 (固定負債) 固定資産圧縮記帳の償却 2,411千円 其他有価証券評価差額金 487,105千円 繰延税金負債 小計 489,516千円 繰延税金資産の純額 1,642,236千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 賞与引当金繰入超過額 48,720千円 その他 83,564千円 計 132,284千円 (固定資産) 繰越欠損金 770,541千円 従業員退職給付引当金繰入超過額 736,931千円 減価償却費限度超過額 47,030千円 役員退職慰労引当金 32,948千円 その他 91,989千円 計 1,679,440千円 繰延税金資産 小計 1,811,725千円 繰延税金負債 (固定負債) 其他有価証券評価差額金 685,026千円 その他 25,049千円 繰延税金負債 小計 710,075千円 繰延税金資産の純額 1,101,649千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。	2	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ファイン製品 部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	12,489,841	7,193,686	19,683,528		19,683,528
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,489,841	7,193,686	19,683,528		19,683,528
営業費用	12,082,368	6,750,053	18,832,422		18,832,422
営業利益	407,473	443,632	851,105		851,105
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,803,461	3,687,952	17,491,414	5,000,288	22,491,702
減価償却費	743,239	168,136	911,375	17,063	928,438
資本的支出	460,217	69,001	529,218	39,413	568,632

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

4 資産のうち、消去又は全社の項目の中に消去はない。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

5 当社は当連結会計年度から、たな卸資産の評価方法を移動平均法から総平均法に変更することとしたが(「連結財務諸表作成のため基準となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」参照)、この変更により各セグメントに対して与える影響は軽微である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ファイン製品 部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	13,264,367	7,145,714	20,410,081		20,410,081
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,264,367	7,145,714	20,410,081		20,410,081
営業費用	12,437,541	7,138,511	19,576,053		19,576,053
営業利益	826,825	7,202	834,028		834,028
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,470,117	4,249,636	18,719,753	4,042,133	22,761,886
減価償却費	798,386	172,834	971,220	22,147	993,367
資本的支出	1,440,272	149,865	1,590,138	112,972	1,703,111

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

4 資産のうち、消去又は全社の項目の中に消去はない。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,665,086	3,240,603	1,339,923	39,847	7,285,459
連結売上高(千円)					19,683,528
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	16.5	6.8	0.2	37.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、インド
 (2) ヨーロッパ.....フランス、スウェーデン
 (3) 北米.....アメリカ、カナダ
 (4) その他の地域.....南アフリカ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,904,999	2,906,531	1,266,092	43,153	8,120,776
連結売上高(千円)					20,410,081
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	14.2	6.2	0.2	39.8

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、インド
 (2) ヨーロッパ.....イギリス、フランス
 (3) 北米.....アメリカ、カナダ
 (4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 55.90 間接 0.46	兼任3名 転籍7名	製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の供給を受けている。また、工場用地(千葉)を賃借している。	原材料の購入	3,519,102	買掛金	1,962,676

取引条件及び取引条件の決定方針

原材料の購入については、市況価格等を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 「住友化学株式会社」は平成16年10月1日に「住友化学工業株式会社」から商号を変更するとともに、本店所在地を大阪市中央区から東京都中央区に変更している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 55.90 間接 0.46	兼任3名 転籍8名	製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の供給を受けている。また、工場用地(千葉)を賃借している。	原材料の購入	3,964,693	買掛金	1,748,824

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	住友ケミカルエンジニアリング株式会社	千葉県美浜区	1,000,000	化学産業設備等の設計、建設			製造設備を購入している。	設備の購入	929,395	その他流動負債	519,318

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ．原材料の購入については、市況価格等を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
2 ．製造設備の購入については、他企業との競争見積により決定している。
(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	432円03銭	1株当たり純資産額	458円01銭
1株当たり当期純利益金額	18円14銭	1株当たり当期純利益金額	21円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

摘要	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	452,337	527,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,000	8,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(8,000)	(8,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	444,337	519,576
普通株式の期中平均株式数(株)	24,492,341	24,485,138

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	940,000	890,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,066,000	1,507,000	1.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,473,000	966,000	0.9	平成19年5月10日 から 平成20年2月8日
その他の有利子負債				
長期預り金	339,664	352,599		
合計	4,818,664	3,715,599		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	966,000			
その他の有利子負債				

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第144期 (平成17年3月31日)		第145期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		690,669		269,218	
2 売掛金	※4	4,509,245		4,626,037	
3 商品		350,592		248,023	
4 製品		1,512,528		1,426,963	
5 半製品		1,884,810		2,176,412	
6 原材料		697,362		678,224	
7 仕掛品		979,269		848,028	
8 前払費用		12,852		12,408	
9 未収入金	※4	119,730		130,043	
10 繰延税金資産		198,528		127,298	
11 預け金		500,000		—	
12 その他		13,702		13,304	
13 貸倒引当金		△4,900		△4,900	
流動資産合計		11,464,392	53.1	10,551,062	49.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,958,469		1,878,153	
(2) 構築物		723,392		680,202	
(3) 機械装置		3,712,032		3,614,380	
(4) 車両運搬具		6,352		7,326	
(5) 工具器具備品		312,375		282,970	
(6) 土地		100,613		100,613	
(7) 建設仮勘定		86,772		935,376	
有形固定資産計		6,900,009	32.0	7,499,025	35.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		49,702		125,507	
(2) 施設利用権		5,134		4,969	
無形固定資産計		54,837	0.2	130,476	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,421,598		1,912,861	
(2) 関係会社株式		83,276		63,564	
(3) 長期貸付金		33,051		25,827	
(4) 従業員長期貸付金		4,184		3,055	
(5) 長期前払費用		26,631		11,658	
(6) 差入保証金		168,559		147,862	
(7) 長期滞留債権		75,555		74,294	
(8) 繰延税金資産		1,414,275		969,364	
(9) その他		25,603		25,648	
(10) 貸倒引当金		△87,530		△81,217	
投資その他の資産計		3,165,205	14.7	3,152,919	14.8
固定資産合計		10,120,051	46.9	10,782,420	50.5
資産合計		21,584,443	100.0	21,333,483	100.0

区分	注記 番号	第144期 (平成17年3月31日)		第145期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債	※4					
1 支払手形		122,703		104,296		
2 買掛金		3,296,234		3,142,506		
3 短期借入金		640,000		340,000		
4 一年以内返済予定の 長期借入金		1,066,000		1,507,000		
5 未払金		635,378		570,837		
6 未払費用		12,703		9,685		
7 賞与引当金		120,000		120,000		
8 預り金		42,736		16,707		
9 設備関係支払手形		79,700		35,822		
10 設備関係未払金	371,553		1,051,589			
流動負債合計		6,387,010	29.6	6,898,445	32.3	
II 固定負債						
1 長期借入金		2,473,000		966,000		
2 退職給付引当金		1,717,945		1,815,102		
3 役員退職慰労引当金		96,563		81,153		
4 長期預り金		347,251		348,833		
固定負債合計		4,634,759	21.5	3,211,088	15.1	
負債合計		11,021,769	51.1	10,109,534	47.4	
資本の部						
I 資本金	※2		2,343,000	10.8	2,343,000	11.0
II 資本剰余金						
資本準備金		1,551,049		1,551,049		
資本剰余金合計		1,551,049	7.2	1,551,049	7.3	
III 利益剰余金						
1 利益準備金			341,210		341,210	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		5,251		3,528		
(2) 別途積立金		5,002,000	5,007,251	5,002,000	5,005,528	
3 当期未処分利益			614,168		986,477	
利益剰余金合計			5,962,629	27.6	6,333,215	29.6
IV その他有価証券評価差額金	※5		709,054	3.3	1,002,230	4.7
V 自己株式	※3		△3,059	△0.0	△5,546	△0.0
資本合計			10,562,673	48.9	11,223,949	52.6
負債資本合計			21,584,443	100.0	21,333,483	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		13,404,923			13,865,509		
2 商品売上高		3,692,604	17,097,528	100.0	3,932,063	17,797,573	100.0
売上原価							
1 製品・商品期首たな卸高		2,195,521			1,863,121		
2 当期商品仕入高		2,570,048			2,662,649		
3 当期製品製造原価		10,404,869			11,155,378		
計		15,170,439			15,681,149		
4 他勘定振替高	1	65,713			66,247		
5 製品・商品期末たな卸高		1,863,121	13,241,604	77.4	1,674,986	13,939,914	78.3
売上総利益			3,855,923	22.6		3,857,658	21.7
販売費及び一般管理費							
1 発送費		306,751			346,059		
2 保管料		124,208			121,506		
3 役員報酬		83,974			71,391		
4 給与手当及び賞与		517,839			546,609		
5 賞与引当金繰入額		32,000			32,000		
6 福利及び厚生費		121,927			115,236		
7 退職給付費用		161,226			162,204		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		29,303			28,240		
9 交際費		18,353			18,968		
10 旅費交通費		88,270			101,762		
11 通信費		37,821			39,063		
12 租税公課		44,952			45,082		
13 減価償却費		16,680			22,147		
14 賃借料		97,461			98,540		
15 図書費		4,412			4,003		
16 雑費		205,132			219,194		
17 試験研究費	2	1,126,657	3,016,973	17.7	1,096,954	3,068,962	17.3
営業利益			838,949	4.9		788,695	4.4
営業外収益							
1 受取利息		1,718			2,512		
2 受取配当金		125,865			71,274		
3 受取補償金		75,089			118,396		
4 撤去費用戻入益					35,281		
5 物品売却益		31,889					
6 為替差益		25,543					
7 雑収益		24,087	284,193	1.7	54,072	281,537	1.6

区分	注記 番号	第144期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第145期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		56,370			39,914		
2 為替差損					121,599		
3 固定資産除却損		63,790			34,527		
4 たな卸資産除却損		104,282			22,084		
5 製造休止損失		26,027			26,928		
6 廃棄物処理費		40,786					
7 雑損失		11,916	303,174	1.8	2,394	247,449	1.4
経常利益			819,968	4.8		822,783	4.6
税引前当期純利益			819,968	4.8		822,783	4.6
法人税、住民税及び 事業税		6,000			6,000		
法人税等調整額		294,625	300,625	1.8	315,753	321,753	1.8
当期純利益			519,343	3.0		501,029	2.8
前期繰越利益			94,824			485,447	
当期末処分利益			614,168			986,477	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	5,942,580	58.0	6,863,808	60.3
労務費		1,476,367	14.4	1,655,358	14.5
経費		2,826,570	27.6	2,871,648	25.2
(うち減価償却費)		(788,947)		(847,954)	
(うち電力料)		(348,262)		(373,156)	
(うち賃借料)		(231,174)		(228,286)	
当期総製造費用		10,245,518	100.0	11,390,814	100.0
半製品仕掛品期首たな卸高		3,052,572		2,864,079	
他勘定振替高	2	29,142		75,075	
合計		13,268,949		14,179,819	
半製品仕掛品期末たな卸高		2,864,079		3,024,440	
当期製品製造原価		10,404,869		11,155,378	

(脚注)

摘要	第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 このうち退職給付費用 賞与引当金繰入額	69,491千円 64,000千円	76,401千円 63,000千円
2 他勘定振替高	主なものは、営業外費用(製造休止 損失)への振替高 26,027千円であ る。	主なものは、試験研究費への振替高 36,228千円である。
原価計算の方法	工程別総合原価計算	同左

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第144期 (平成17年6月29日)		第145期 (平成18年6月27日)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			614,168		986,477
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		1,723	1,723	1,723	1,723
合計			615,891		988,200
III 利益処分額					
1 配当金		122,443		122,412	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		8,000 (1,000)		8,000 (1,000)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		—		34,844	
(2) 別途積立金		—	130,443	500,000	665,256
IV 次期繰越利益			485,447		322,944

重要な会計方針

項目	第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p>	<p>満期保有目的の債券：償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価があるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価基準</p> <p>時価基準</p> <p>商品、原材料：総平均法による低価基準</p> <p>上記以外のたな卸資産：総平均法による原価基準</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、たな卸資産の評価方法は、月別移動平均法によっていたが、業務の効率化を図るため、当事業年度より総平均法に変更することとした。この変更による影響は、軽微である。</p> <p>定額法</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討して計上している。</p>	<p>満期保有目的の債券：同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価があるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>商品、原材料：同左</p> <p>上記以外のたな卸資産：同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、その計算の基礎は当期に負担すべき支給見込額を計上している。	同左
退職給付引当金	従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。	同左
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による期末役員退職慰労金要支給額の100%を計上している。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしている。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に記載されている評価方法によっている。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上の「未払金」に含めて表示している。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 1 物品売却益 「物品売却益」については、前期は営業外収益の「雑収益」に含めて表示していたが、金額の重要性に鑑み、当期において区分掲記することとした。なお、前期の営業外収益「雑収益」に含まれている「物品売却益」は4,328千円である。 2 廃棄物処理費 「廃棄物処理費」については、前期は営業外費用の「雑損失」に含めて表示していたが、金額の重要性に鑑み、当期において区分掲記することとした。なお、前期の営業外費用「雑損失」に含まれている「廃棄物処理費」は202千円である。</p>	<p>(損益計算書) 1 物品売却益 前期において区分掲記していた「物品売却益」(当期7,750千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収益」に含めて表示している。 2 廃棄物処理費 前期において区分掲記していた「廃棄物処理費」(当期70千円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要	第144期 (平成17年3月31日)	第145期 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額	25,136,058千円	25,522,114千円
※2 授権株式数 発行済株式数	普通株式 80,000千株 普通株式 24,500千株 ただし、定款の定めにより株式の消却 が行われた場合には、会社が発行する 株式について、これに相当する株式数 を減ずる。	普通株式 80,000千株 普通株式 24,500千株 「株式の消却が行われた場合には、こ れに相当する株式数を減ずる」旨を定 款に定めている。 なお、平成18年6月27日開催の定時 株主総会において定款の一部変更が行 われ、当該定めは削除された。
※3 自己株式数	普通株式 11,352株	普通株式 17,450株
※4 区分掲記されたもの以外 で各科目に含まれている 関係会社に対するものは 次のとおりである。 売掛金 未収入金 買掛金	1,206,023千円 45,578千円 1,973,262千円	1,021,437千円 26,569千円 1,756,732千円
※5 時価評価に伴う配当制限	その他有価証券の評価差額により、純 資産額が709,054千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124 条第3号の規定により、配当に充当す ることが制限されている。	その他有価証券の評価差額により、純 資産額が1,002,230千円増加してい る。なお、当該金額は商法施行規則第 124条第3号の規定により、配当に充 当することが制限されている。

(損益計算書関係)

摘要	第144期		第145期	
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 ※ 1 他勘定振替高の主な 内訳				
営業外費用振替高		19,202千円		△1,557千円
販売費振替高		△26,467千円		△35,189千円
半製品等振替高		26,029千円		102,994千円
※ 2 試験研究費の内訳				
給与手当及び賞与		394,438千円		413,617千円
賞与引当金繰入額		24,000千円		25,000千円
退職給付費用		25,869千円		28,886千円
減価償却費		119,253千円		120,112千円
その他		563,096千円		509,337千円
2 関係会社との取引に係るも のが次のとおり含まれてい る。				
売上高		5,169,305千円		4,054,563千円
原材料仕入高		3,765,541千円		4,026,540千円
3 一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費		1,126,657千円		1,096,954千円

(リース取引関係)

摘要	第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
車両運搬具		8,706	2,500	6,205	車両運搬具	8,706	4,241	4,464
工具器具備品		122,351	69,483	52,868	工具器具備品	134,078	93,985	40,093
合計		131,057	71,984	59,073	合計	142,784	98,227	44,557
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
	2	未経過リース料期末残高相当額			2	未経過リース料期末残高相当額		
		1年内	24,179千円			1年内	20,282千円	
		1年超	34,894千円			1年超	24,274千円	
		合計	59,073千円			合計	44,557千円	
		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左		
	3	支払リース料及び減価償却費相当額			3	支払リース料及び減価償却費相当額		
		支払リース料	22,297千円			支払リース料	26,242千円	
		減価償却費相当額	22,297千円			減価償却費相当額	26,242千円	
	4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4	減価償却費相当額の算定方法 同左		

(有価証券関係)

	第144期 (平成17年3月31日)	第145期 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当事項はない。	同左

(税効果会計関係)

第144期 (平成17年3月31日)		第145期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産) 棚卸資産の整理 95,797千円 賞与引当金繰入超過額 48,720千円 その他 54,010千円 計 198,528千円 (固定資産) 繰越欠損金 1,009,181千円 従業員退職給付引当金繰入超過額 677,616千円 減価償却費限度超過額 58,582千円 役員退職慰労引当金 39,204千円 その他 116,741千円 計 1,901,326千円 繰延税金資産 小計 2,099,854千円 (繰延税金負債) (固定負債) 固定資産圧縮記帳の償却 2,411千円 その他有価証券評価差額金 484,639千円 繰延税金負債 小計 487,051千円 繰延税金資産の純額 1,612,803千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産) 賞与引当金繰入超過額 48,720千円 その他 78,578千円 計 127,298千円 (固定資産) 繰越欠損金 770,541千円 従業員退職給付引当金繰入超過額 736,931千円 減価償却費限度超過額 47,030千円 役員退職慰労引当金 32,948千円 その他 91,989千円 計 1,679,440千円 繰延税金資産 小計 1,806,739千円 (繰延税金負債) (固定負債) その他有価証券評価差額金 685,026千円 その他 25,049千円 繰延税金負債 小計 710,075千円 繰延税金資産の純額 1,096,663千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.8% その他 0.8% 計 △3.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。

(1株当たり情報)

第144期		第145期	
1株当たり純資産額	431円00銭	1株当たり純資産額	458円12銭
1株当たり当期純利益金額	20円88銭	1株当たり当期純利益金額	20円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

摘要	第144期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	519,343	501,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,000	8,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(8,000)	(8,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	511,343	493,029
普通株式の期中平均株式数(株)	24,492,341	24,485,138

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
武田薬品工業(株)	139,976	939,238
塩野義製薬(株)	146,371	282,642
田辺製薬(株)	122,032	159,251
関西ペイント(株)	136,500	147,283
住友精化(株)	120,000	77,880
住友商事(株)	44,022	73,780
荒川化学工業(株)	28,800	38,044
有機合成薬品工業(株)	73,000	33,580
田岡化学工業(株)	70,000	30,800
トクヤマ(株)	15,000	29,940
その他(7銘柄)	96,710	84,308
計	992,411	1,896,750

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
千葉県昭和54年度公債第9回二号	16,111	16,111
計	16,111	16,111

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,563,370	23,017	31,043	4,555,344	2,677,190	84,560	1,878,153
構築物	2,425,433	24,011	2,766	2,446,679	1,766,477	66,959	680,202
機械装置	22,507,720	722,981	460,496	22,770,206	19,155,825	776,139	3,614,380
車両運搬具	76,277	1,620		77,897	70,571	645	7,326
工具器具備品	2,275,878	36,183	177,041	2,135,020	1,852,049	46,630	282,970
土地	100,613			100,613			100,613
建設仮勘定	86,772	1,656,418	807,814	935,376			935,376
有形固定資産計	32,036,067	2,464,233	1,479,161	33,021,139	25,522,114	974,936	7,499,025
無形固定資産							
ソフトウェア				169,375	43,868	15,112	125,507
施設利用権				69,574	64,605	165	4,969
無形固定資産計				238,950	108,473	15,278	130,476
長期前払費用	45,565		920	44,645	32,987	15,183	11,658
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械装置 千葉プラント 製造設備合理化工事ほか 663,120千円
 建設仮勘定 千葉プラント 開発設備建設及びその他 1,535,600千円
 製造設備合理化工事ほか

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りである。

機械装置 大阪プラント 開発設備へ転用ほか 263,914千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,343,000			2,343,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(24,500,000)	()	()	(24,500,000)
	普通株式 (千円)	2,343,000			2,343,000
	計 (株)	(24,500,000)	()	()	(24,500,000)
	計 (千円)	2,343,000			2,343,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,551,049			1,551,049
	計 (千円)	1,551,049			1,551,049
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	341,210			341,210
	(任意積立金)				
	固定資産 圧縮積立金 (千円)	5,251		1,723	3,528
	別途積立金 (千円)	5,002,000			5,002,000
計 (千円)	5,348,461		1,723	5,346,738	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は17,450株である。
2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,430	5,248		11,561	86,117
賞与引当金	120,000	120,000	120,000		120,000
役員退職慰労引当金	96,563	28,240	43,650		81,153

- (注) 当期減少額「その他」は、洗替(5,000千円)および回収可能性の見直しによる取り崩し等(6,561千円)によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	251
預金の種類	
当座預金	146,429
普通預金	2,919
外貨預金	119,617
小計	268,966
計	269,218

② 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
広栄パーストープ(株)	821,653
住友商事(株)	613,656
DOW AGROSCIENCES LLC	290,582
エーザイ(株)	263,099
住友商事ケミカル(株)	245,023
その他	2,392,022
計	4,626,037

(ロ)売掛金回収及び滞留状況

摘要	期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間(ヶ月) $(D \div \frac{B}{12})$
金額(千円)	4,509,245	18,621,378	18,504,586	4,626,037	80.0	3.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

③ たな卸資産

(イ)商品

品名	金額(千円)
医薬品関連化学品	50,877
機能性化学品	55,494
その他	141,650
計	248,023

(ロ)製品

品名	金額(千円)
医薬品関連化学品	681,492
機能性化学品	228,725
多価アルコール類	257,850
その他	258,895
計	1,426,963

(ハ)半製品

品名	金額(千円)
医薬品関連化学品	1,206,564
機能性化学品	386,448
その他	583,399
計	2,176,412

(ニ)原材料

品名	金額(千円)
主原料	164,043
触媒	304,524
補助材料	122,692
その他	86,963
計	678,224

(ホ)仕掛品

品名	金額(千円)
ファイン製品	810,272
化成品	37,756
計	848,028

2 負債の部

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
津留工業(株)	24,270
(株)日生化学工業所	14,044
交洋ファインケミカル(株)	11,564
(株)大阪合成有機化学研究所	7,605
シバタ工業(株)	7,033
その他	39,777
計	104,296

(ロ) 支払手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	26,407
〃 5月 〃	28,624
〃 6月 〃	29,861
〃 7月 〃	15,771
〃 8月 〃	3,632
計	104,296

② 買掛金

相手先	金額(千円)
住友化学(株)	1,748,824
BASFジャパン(株)	125,068
住友商事ケミカル(株)	105,997
陽光産業(株)	99,034
住友精化(株)	66,526
その他	997,053
計	3,142,506

③ 一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	550,000
(株)みずほコーポレート銀行	300,000
日本生命保険(相)	300,000
(株)三井住友銀行	192,000
(株)大分銀行	50,000
農林中央金庫	45,000
(株)伊予銀行	35,000
(株)百十四銀行	35,000
計	1,507,000

④ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,807,036
未認識過去勤務債務	11,232
未認識数理計算上の差異	67,271
年金資産	△ 1,070,437
計	1,815,102

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券および1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取株式数で 按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円と する。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなった。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.koei chem.com/index-j.htm>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である住友化学株式会社は、東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部に上場しており、継続開示会社である。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第144期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第145期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	下	利	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	米	作	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研	了	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 米 作 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。